株主各位

第137期　計算書類の個別注記表

第137期　連結計算書類の連結注記表

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.toyota-shokki.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

平成27年5月26日

株式会社 豊田自動織機

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を借入金・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 会計処理方法の変更

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年3月26日）を、当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の「投資その他の資産」の「長期前払費用」が4,026百万円減少し、「退職給付引当金」が3,184百万円増加し、「繰越利益剰余金」が4,694百万円減少しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	143,192	百万円

② 担保付債務

従業員預り金	27,284	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　586,416 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

① 金融機関に対する債務保証	7,036	百万円
② 営業取引に対する債務保証	19,145	百万円

(4) 輸出手形割引高　233 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権	97,030	百万円
② 長期金銭債権	52,633	百万円
③ 短期金銭債務	120,726	百万円
④ 長期金銭債務	438	百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	756,287	百万円
② 仕入高	533,608	百万円
③ 営業取引以外の取引高	35,157	百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	12,109,864 株	3,654 株	428,769 株	11,684,749 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用等の損金算入限度超過額であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は745百万円減少、繰延税金負債は70,124百万円減少、その他有価証券評価差額金は71,276百万円増加、法人税等調整額は1,909百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	(被所有) 直接 24.4 間接 0.2	製品の販売、部品の購入、および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	691,715	受取手形 売掛金	7,749 20,806
				自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	504,373	買掛金	48,093

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙ ｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂ ｱﾝﾄﾞ ｱﾀｯﾁﾒﾝﾂ㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	46,625

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ㈱に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	豊田　鐵郎	(被所有) 直接 0.2	当社取締役会長	ストックオプションの権利行使	102	－	－
	大　西　　朗	(被所有) 直接 0.0	当社取締役社長	ストックオプションの権利行使	51	－	－
	古川　真也	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	68	－	－
	鈴木　雅晴	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	17	－	－
	佐々木 憲夫	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	21	－	－
	小河　俊文	(被所有) 直接 0.0	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	23	－	－
	加藤　正文	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	ストックオプションの権利行使	102	－	－
	大　塚　　幹	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	ストックオプションの権利行使	119	－	－
	山　本　　卓	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	ストックオプションの権利行使	39	－	－
	野崎　晃平	(被所有) 直接 0.0	当社常勤監査役	ストックオプションの権利行使	11	－	－

(注)　取引条件および取引条件の決定方針等

平成20年6月20日定時株主総会、平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

7．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　6,944円39銭

(2) 1株当たり当期純利益　　246円61銭

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　214 社

東久㈱、東海精機㈱、イヅミ工業㈱、トヨタエルアンドエフ東京㈱、大興運輸㈱、
㈱アイチコーポレーション、㈱アサヒセキュリティ、㈱ワンビシアーカイブズ、
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング㈱、
トヨタ インダストリアル イクイップメント ㈱、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー㈱、
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ㈱、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ㈱、
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ㈱、トヨタ マテリアル ハンドリング USA㈱、
テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー㈲、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア㈱、
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、ウースター テクノロジーズ㈱、
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ㈱、カスケード㈱、豊田工業(昆山)㈲、他192社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社　　12 社

トヨタL&F近畿㈱、杭州愛知工程車輛㈲、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド㈲、リフトウ㈱、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ1社、
レイモンド グループ7社

(3) 連結範囲および持分法の適用の異動状況に関する事項

連結(新規)　　7 社

㈱竹内鐵工所、トヨタ インダストリーズ グローバル コマーシャル ファイナンス㈱、トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス㈱、トヨタ マテリアル ハンドリング マーケティング アジア パシフィック㈱、カスケード グループ1社、トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ1社、レイモンド グループ1社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

連結(減少)　　8 社

㈱エレット、アイチコーポレーション グループ2社、カスケード グループ1社、トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ1社は清算により、ウースター テクノロジーズ グループ1社、トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ1社、レイモンド グループ1社は合併などにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

持分法(新規)　　無

持分法(減少)　　無

(4) 持分法の非適用の関連会社(トヨタ キルロスカ オート パーツ㈱ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。

(5) 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度において、海外子会社のインダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ㈱、カスケード グループ28社は、決算日を1月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。また、海外子会社のウースター テクノロジーズ グループ13社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。海外子会社の豊田工業(昆山)㈲、豊田産業車輛(上海)㈲、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)㈲、豊田工業管理(中国)㈲、豊田紡織機械商貿(上海)㈲、万弼士文档信息管理(昆山)㈲、浙江愛知工程机械㈲、烟台首鋼豊田工業空調圧縮機㈲は、連結決算日である3月31日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。
なお、これら子会社の会計期間と連結会計年度との相違は、連結損益計算書を通じて調整しております。

(6) 会計処理基準等に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退任慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当連結会計年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を、借入金・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・債権債務の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑨ 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計処理方法の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が4,026百万円減少し、「退職給付に係る負債」が1,180百万円増加し、「利益剰余金」が3,668百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(9) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は1,337百万円減少、繰延税金負債は70,225百万円減少、その他有価証券評価差額金は71,377百万円増加、法人税等調整額は2,538百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,118,530 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	143,192	百万円
商品及び製品	1,591	
受取手形及び売掛金	1,566	
機械装置及び運搬具	1,112	
建物及び構築物	118	
土地	17	
計	147,596	

② 担保付債務

流動負債(その他)	27,284	百万円
短期借入金	3,554	
長期借入金	715	
計	31,554	

(3) 輸出手形割引高 233 百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	325,840,640 株	－	－	325,840,640 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月13日定時株主総会	普通株式	15,686	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	15,700	50	平成26年9月30日	平成26年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日定時株主総会	普通株式	18,849	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成21年6月19日	平成22年6月23日
新株予約権の数	270 個	824 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,000 株	82,400 株

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。集配金業務用の現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあり、有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。また、リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあり、借入金、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

これらの金融商品のリスクは、トレジャリーポリシーに基づき、リスクの把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引（先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ）は、投機目的ではなく、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、(注)2.を参照ください。

〔百万円未満切り捨て〕

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金及び預金	247,273	247,273	−
② 集配金業務用の現金及び預金	58,250	58,250	−
③ 受取手形及び売掛金	261,757	261,756	△ 0
④ リース投資資産(流動資産)	55,868	55,868	−
⑤ 有価証券及び投資有価証券	2,588,295	2,588,295	−
⑥ リース投資資産(固定資産)	135,958	133,231	△ 2,726
資産計	3,347,404	3,344,677	△ 2,727
① 支払手形及び買掛金	(205,816)	(205,816)	0
② 短期借入金	(99,736)	(99,736)	−
③ 1年以内償還の社債	(47,053)	(47,053)	−
④ リース債務(流動負債)	(45,665)	(45,665)	−
⑤ 社債	(185,998)	(194,364)	△ 8,366
⑥ 長期借入金	(421,154)	(427,974)	△ 6,819
⑦ リース債務(固定負債)	(117,185)	(118,201)	△ 1,015
負債計	(1,122,610)	(1,138,812)	△ 16,201
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,757)	(1,757)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	41	41	−
デリバティブ取引計	(1,716)	(1,716)	−

(*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 集配金業務用の現金及び預金
これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

③ 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ リース投資資産(流動資産)
リース投資資産(流動資産)は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

⑤ 有価証券及び投資有価証券
株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

⑥ リース投資資産(固定資産)
リース投資資産(固定資産)の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 支払手形及び買掛金
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

② 短期借入金、③ 1年以内償還の社債、④ リース債務(流動負債)
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債
社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ リース債務(固定負債)
リース債務(固定負債)の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、為替予約取引および通貨スワップ取引については、先物為替相場によっております。
通貨オプション取引については、通貨オプション市場での価格によっております。
金利スワップ取引については、金利スワップ市場での価格によっております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,312百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産⑤有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　7,500円16銭

(2) 1株当たり当期純利益　367円06銭